

出前講座の参加部課局・施設の準備行動に影響を及ぼす要因

大西 麗衣子
(筑波大学大学院)

【要旨】

本論文の目的は、出前講座の参加部課局・施設(以下、各部課局)の準備行動に影響を及ぼす要因の一端を明らかにすることである。出前講座の特徴から講座開催以前の準備が重要であるにも関わらず、各部課局の行う準備行動の実施には差が生じている。本論文では、ネットワーク分析の観点から、学習機会等提供に関する各部課局と他部課局との関係、ならびに各部課局と学習者との関係に着目し、それらが準備行動に及ぼす影響を検討した。具体的には、他部課局との関係は各部課局が共催事業を行う際の共催先の部課局数で、学習者との関係は各部課局の主催事業数で捉え、回帰分析を行った。その結果、各部課局と学習者との関係が準備行動に影響を及ぼしていること、各部課局と他部課局との関係は準備行動に影響を及ぼしている可能性のあることが考察された。

1. 本論文の目的

我が国では、生涯学習社会の構築を目指して様々な取り組みが行われており、その1つに学習機会等提供に関する取り組みが挙げられる。これまでは、主に、生涯学習関係機関・施設・団体等(以下、生涯学習関係機関等)が、学級、講座、教室等の学習機会等提供を行ってきた。しかし、一方で、世論調査等の結果からは学習の必要性を感じてはいるものの、実際には学習に取り組めない人々も多いという状況がうかがえる¹⁾。その理由として、学習機会等提供に関していえば、学習ニーズの把握に関する問題、学習内容の多様性に関する問題、時間や場所の制約に関する問題が生じているからではないかと考えられる²⁾。

本論文で取りあげる出前講座は、自治体の行う学習機会等提供事業であるが、これら3つの問題に対応した事業の1つである³⁾。ここでいう出前講座では、まず、出前講座に参加している教育委員会や首長部局の各部課局・施設(以下、各部課局)が提供できる学習内容(講座メニュー)を示した一覧(以下、講座メニュー表)を作成し、学習者に配布する。次に、それを見た学習者の求めに応じて、各部課局の職員等が学習者の希望する時間に、学習者の確保した学習場所へ出向き、所掌事務に関する内容等の講義を行っている。また、必要に応じて、講座メニュー表に掲載されていない学習内容の講座も特別メニューとして提供されている場合がある。

出前講座が先述した問題に対応できる理由として、出前講座が生涯学習機会等提供ネットワークを構築して行われていることが挙げられる⁴⁾。つまり、ネットワークの構築によって結びつけられた各部課局は、他部課局との資源の交換や貸借が可能となる。そのため、

各部課局が個別に把握した学習ニーズに関する情報はネットワークによって他部課局へ提供され、共有される。また、多様な学習機会等提供を行うためにはより多くの資源が必要であるが、各部課局間で資源の貸借が可能となれば、各部課局が利用できる資源を増やすことができる。その結果、学習内容、開催時間、開催場所の多様な学習機会等提供が行えるのである。このようなネットワークの構築はネットワーク型行政を実現するためにも必要であり、その必要性は生涯学習審議会答申⁹⁾等でも提言されている。ここでいうネットワーク型行政は、生涯学習社会において「人々の学習活動・社会教育活動を、社会教育行政のみならず、様々な立場から総合的に支援していく仕組み」⁶⁾のことである。生涯学習推進は総合行政として行われる必要があるとされており、そのためには、教育委員会と首長部局の各部課局はその属性に関わりなく連携・協力する必要があると考えられる。出前講座は、行政全体で取り組まれている事業であり、学習のためのネットワーク型行政が実現された初めての例である⁷⁾。ネットワークを構築した学習機会等提供の意義を考えるならば、出前講座のような事業の活用が必要であろう⁸⁾。

さて、前記のように出前講座は学習者からの申込みに応じてその都度開催される。出前講座を学習者に活用してもらうためには、各部課局は日頃から学習ニーズに対応するための情報収集や、職員が講師となり出前講座を実施できるような研修を行う等、出前講座のための準備行動を行い、出前講座の開催に備えておく必要があると考えられる。しかし、後述するように、準備行動は全ての部課局にとって必要であるにも関わらず、1つの自治体内でも各部課局の行う準備行動には差が生じている。

そこで、本論文では出前講座活用の手がかりを得るために、各部課局の出前講座のための準備行動に着目し、出前講座の参加部課局の準備行動に影響を及ぼす要因の一端を明らかにする。研究の第一段階として、本論文では、学習機会等提供に関して各部課局の果たす中心的な役割の程度が準備行動に及ぼす影響を明らかにすることとする。具体的には、学習機会等提供に関する各部課局と他部課局との関係(以下、他部課局との関係)、ならびに各部課局と学習者との関係(以下、学習者との関係)に着目し、それらが各部課局の準備行動に影響を及ぼしているのかを明らかにする。なお、これまでのネットワークを構築した学習機会等提供に関する先行研究では、生涯学習機会等提供ネットワーク全体における資源の流れ方が検討されてきた⁹⁾。しかし、出前講座は学習者からの求めに応じて随時開催されるため、各部課局は他部課局からの資源の受け入れに関わりなく日頃から講座開催に必要な準備行動を行っておく必要がある。本論文では、そのような準備行動に影響を及ぼす要因を明らかにしようとするため、下記のように先行研究とは異なる観点を導入した。

2. 研究方法

本論文の研究方法は、以下の通りである。

(1) ネットワーク分析¹⁰⁾

ネットワーク分析では、研究対象をネットワーク(重み付きグラフ)として捉え、

- ① ネットワークの構造(構成要素間の関係)を明らかにする、
- ② ネットワークの構造が、いかにそのネットワークの構成要素の行動に影響を及ぼしているのかを明らかにする。

ネットワーク分析の特徴は、構成要素の行動を、その属性ではなく構成要素を取り囲むネットワークの構造から考察することにある。本論文でネットワーク分析を用いる理由は、各部課局は、その属性に関わりなく出前講座のための最低限必要な行動をとっておく必要があり、その行動が、各部課局を取り囲む他の構成要素との関係にどのように規定されているのかを明らかにしようとしているからである。

ネットワークの構造を捉える際に用いられる構造特性の指標には、以下の2種類がある。

i) 構造全体に関する性質を捉える指標

例：ネットワークの大きさ(size)、密度(density)

ii) 構造全体における構成要素の相対的な位置に関する性質を捉える指標

例：中心性(centrality)

本論文では、学習機会等提供に関する各部課局の位置づけ、つまり、学習機会等提供に関して各部課局の果たす中心的な役割の程度と各部課局の準備行動の関係を明らかにしようとしている。そのため、中心性によって、ネットワークの構造特性を捉える。中心性は、ネットワーク内で構成要素がどの程度中心的な位置を占めているのかを示す指標である¹¹⁾。中心性の捉え方には様々あるが、本論文では次数にもとづく中心性を取り上げる¹²⁾。

なお、本論文では、各部課局の出前講座のための準備行動を目的変数とし、他部課局との関係ならびに学習者との関係を説明変数として、それらの変数の関係を回帰分析を用いて検討する。その結果をもとに、各部課局の準備行動にそれぞれの関係が影響を及ぼしているのかを明らかにする。

(2) 実態調査

本論文では、出前講座の参加部課局の準備行動に影響を及ぼす要因の検討に必要な基礎資料を得るために、茨城県古河市において質問紙調査(郵送法)を行った。

調査対象は、平成14年度の出前講座の参加部課局(市長部局18部課局、教育委員会7部課局、その他3部課局の合計33部課局)(有効回収率84.8%)である。なお、調査期間は、2003年9月26日～11月1日である。¹³⁾

3. 市町村における出前講座の現状

まずは、市町村における出前講座の現状について把握しておくことにする。

(1) 分類の観点

本論文では、以下の2点によって出前講座を分類し、現状を把握することとする。ここでも、出前講座の特徴の1つである生涯学習機会等提供ネットワークが構築されていることに着目し、ネットワークの特徴別に出前講座を分類する。なお、ここで取り上げる出前講座は、市町村が主催するものである。

① 出前講座のための生涯学習機会等提供ネットワークの構成要素の種類

出前講座には、市町村によっては行政内の各部課局だけでなく、民間の生涯学習関係機関等も参加している場合がある。そのため、出前講座の参加機関が行政内の各部課局に限定されているのか、民間の生涯学習関係機関等も含まれているのかによって分類する。

② 学習者と出前講座のための生涯学習機会等提供ネットワークの関係

出前講座は学習者からの要請にもとづいて開催されるが、それは、ネットワークの観点からいえば¹⁴⁾学習者からの出前講座の申し込み窓口になっている部課局は学習者との接続関係があり、窓口になっていない部課局は申し込みに関して接続関係がないことになる。そのため、出前講座の申し込みに関して学習者との接続関係のある部課局がどこかという点からも分類する。

(2) 分類結果

(1)の観点を用いて、国立教育会館社会教育研修所『生涯学習まちづくり出前講座資料集』(1997年)と、インターネットによる検索ならびに現地調査によって収集した102市町村の事例を分類すると、最も多いタイプは、出前講座に参加する生涯学習関係機関等が行政内の各部課局に限定されており、申し込み窓口が事務局の1箇所のみタイプである(第1表)。本論文では、このタイプの1つである茨城県古河市を事例に用いることにする。なお、73市町村については、データ不足により分類できなかった。

第1表 市町村における出前講座の現状

		②				
		事務局のみ	事務局または 公民館を経由 して事務局	担当課のみ	事務局または 担当課	事務局と 担当課の両方
①	行政内に限定 されている	19	3	1	1	1
	行政内に限定 されていない	6	0	1	2	0

(表中の数字は、該当市町村数である。)

4. 出前講座の参加部課局・施設の準備行動に影響を及ぼす要因

－茨城県古河市を事例として－

それでは、古河市の事例をもとに出前講座の参加部課局の準備行動に影響を及ぼす要因の一端を明らかにしていくが、まずは、古河市の出前講座の実施状況について述べておくことにする。

(1) 出前講座の実施状況

① 出前講座の沿革

古河市は、「まちづくり出前講座」を平成12年4月より開始した。出前講座の目的は、行政が知り得た情報を市民に提供、公開することによってまちづくりを推進することであり、全市を挙げて取り組まれている。なお、事務局は教育委員会生涯学習課である。

② 出前講座の編成と実施状況

講座メニューは、平成12、13年度は52講座で編成されていたが、平成14年度に改訂され54講座の編成となっている。また、古河市では特別メニューにも相談の上、応えら

れることになっている。講座の開催回数、延べ受講者数は、第2表の通りである。

第2表 古河市の出前講座の実施状況

	出前講座開催回数	出前講座延べ受講者数
平成12年度	128	4,455
平成13年度	54	2,032
平成14年度	27	1,129
平成15年度	16	591
平成16年度	15	1,955

(2) 他部課局との関係、学習者との関係

① 他部課局との関係、学習者との関係の捉え方

本論文では、他部課局との関係を各部課局が他部課局と共催して学習機会等提供事業(以下、共催事業)を行う際の共催先の部課局数で捉え、学習者との関係を各部課局が単独で行う学習機会等提供事業(以下、主催事業)の事業数で捉えることにする。

例えば、以下の学習機会等提供を行っているA課の他部課局との関係は3、学習者との関係は2と表せる。

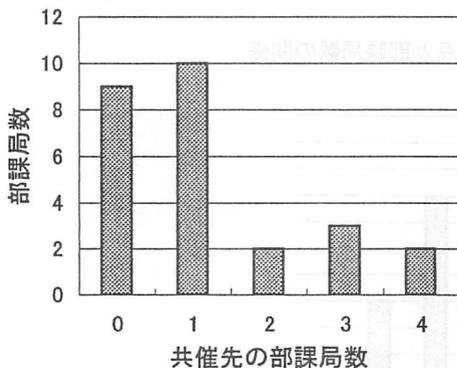
例：出前講座を開催している。(生涯学習課を共催先の部課局数に加える。)

B課、C課と共催事業を開催している。(B課、C課を共催先の部課局数に加える。)
 主催事業を2回開催している。

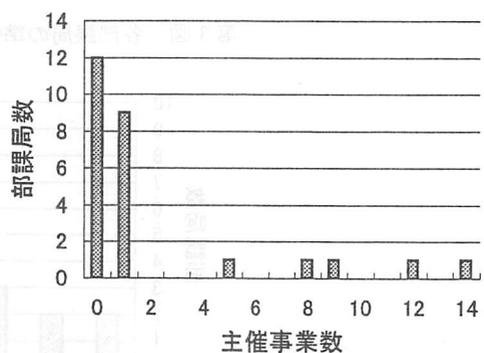
② 他部課局との関係、学習者との関係の現状

他部課局との関係と部課局数の関係、学習者との関係と部課局数の関係は、第1図、第2図の通りである。

第1図 他部課局との関係と部課局数の関係



第2図 学習者との関係と部課局数の関係



(3) 各部課局の出前講座のための準備行動

① 各部課局の出前講座のための準備行動を捉えるための項目

出前講座のための準備行動には様々なものが考えられるため、本論文では、各部課局の行う出前講座の開催に必要な6手順に対応して準備行動を捉える項目を設定することにした¹⁵⁾(第3表)。これらの6項目は、学習者が出前講座を活用しやすくするために、各部課

局が出前講座の開催前に準備できる最低限の事柄であると考えられる。

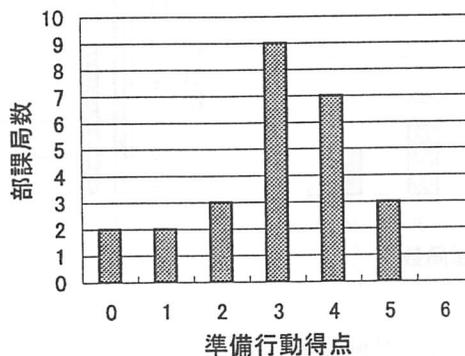
第3表 各部課局の出前講座のための準備行動を捉えるための項目

出前講座の一般的な開催手順	各部課局の出前講座のための準備行動を捉えるための項目
<1>事務局を含めた各部課局が講座メニューを作成する。事務局が各部課局の講座メニューを取りまとめ、講座メニュー表を作成し、学習者に配布する。	<1>学習者からの出前講座の申し込み状況に応じた講座名、講座内容の更新や変更等の実施の有無。
<2>学習者は講座メニュー表の中から学習したい講座を選び、講座開催を事務局に申し込む。講座開催場所の確保、受講者の募集は学習者が行う。	<2>特別メニューの受付の有無。
<3>担当課と学習者が相談し、具体的な講座内容、開催日時等について決める。	<3>学習者の希望により応じられるような部課局内の体制整備の有無。
<4>担当課の職員が講師となり、講座が開催される。	<4>学習者の希望により応じられるような講座を実施するための部課局内での講習や研修の有無。
<5>講座が開催された後、担当課が事務局に講座の実施報告を行う。	<5>部課局内での出前講座の活動状況についての報告の有無。
<6>事務局が講座の実施状況等に関する情報を収集・整理し、報告を行う。	<6>他部課局の出前講座の実施状況についての把握の有無。

②出前講座のための準備行動の実施状況

第3表の6項目をもとに、各部課局の準備行動の実施状況を捉えると、第3図のようになる。ここでいう準備行動得点は、6項目の回答を点数化したものである。ある部課局が6項目全ての準備行動をとっていた場合、その部課局の準備行動得点は6となる。

第3図 各部課局の準備行動得点と部課局数の関係



(4)出前講座の参加部課局の準備行動に影響を及ぼす要因

それでは、(2)、(3)によって得られた基礎資料をもとに、回帰分析によって古河市の各

部課局の出前講座のための準備行動と、他部課局との関係、学習者との関係を分析する。分析対象は、他部課局とは異なった役割を担っていると考えられる生涯学習課と、無記入があり完全なデータが得られなかった1部課局を除く、合計26部課局である。

分析の結果、学習者との関係と各部課局の準備行動には有意な関係がみられたが(第4表)、他部課局との関係と各部課局の準備行動には有意な関係がみられなかった(第5表)。

第4表 学習者との関係と各部課局の準備行動の関係

変数名	標準偏回帰係数	F値
学習者との関係	0.509	8.392**

(** p < 0.01)

第5表 他部課局との関係と各部課局の準備行動の関係

変数名	標準偏回帰係数	F値
他部課局との関係	0.251	1.613

(* p < 0.05)

5. 考察

上記の回帰分析の結果より、出前講座の参加部課局の準備行動には、学習者との関係が影響を及ぼしており、他部課局との関係は影響を及ぼしていないことが明らかとなった。これは、次数にもとづく中心性の観点からいえば、学習機会等提供に関する他部課局との関係において各部課局が果たす中心的な役割の程度と準備行動には関係のないことが明らかになったことになる。その理由の1つとして、実態調査のサンプルサイズの問題が考えられる。今回のサンプルサイズは26であったため、1つのサンプルが回帰方程式に及ぼす影響が大きいと考えられるからである。そのため、古河市の事例でも両者には何らかの関係がないのかをさらに検討しておくことにする。

(1) 他部課局との関係の有無と各部課局の準備行動の関係

まず、他部課局との関係の有無別に各部課局の準備行動得点の平均をみた結果、他部課局との関係のある部課局の準備行動得点の平均(3.47)は、全部課局の平均(3.00)ならびに他部課局との関係のない部課局の準備行動得点の平均(2.11)よりも高かった。これらの値が、どの程度有意な点数の差であるのかまでは今回検討できなかったものの、他部課局との関係のある部課局の方が、出前講座のための準備行動をよく行っている可能性のあることが明らかになった(第6表)。

第6表 他部課局との関係の有無別にみた各部課局の準備行動得点の平均

		部課局数	準備行動得点の平均
全部課局		26	3.00
	他部課局との関係あり	17	3.47
	他部課局との関係なし	9	2.11

(2) 1つの部課局を除いた他部課局との関係と各部課局の準備行動の関係

他部課局との関係と準備行動得点の関係を調べてみると、1つの部課局が他部課局と比べて特徴的な値を示していることが明らかとなった。そのため、その部課局を除いて他部課局との関係と各部課局の準備行動の関係を回帰分析を用いて検討した。その結果、他部課局との関係と各部課局の準備行動には、有意な関係がみられた(第7表)。

第7表 他部課局との関係(1部課局を除く)と各部課局の準備行動の関係

変数名	標準偏回帰係数	F値
他部課局との関係 (1部課局を除く)	0.451	5.864 *

(* $p < 0.05$)

6. 今後の課題

以上の結果から、出前講座の参加部課局の準備行動に影響を及ぼす要因の1つに各部課局の主催事業が挙げられ、共催事業は準備行動に影響を及ぼしている可能性のあることが考察された。しかし、今回は出前講座の一般的なタイプに該当する1事例を検討したにすぎない。また、出前講座の活用に関しては、自治体によって差が生じているという問題がある¹⁶⁾。そのため、他の市町村を事例に用いた検討や、他部課局との関係と準備行動の関係を捉える新たな研究方法の開発を行うことが必要である。

今後、具体的な出前講座活用の手がかりを得るためには、以下の課題が考えられる。

第一は、どのようなノウハウがあれば、各部課局が準備行動を行えるのかを明らかにすることである。準備行動と主催事業に関係があるということは、主催事業を行っている部課局は、準備行動を行える何らかの状況にあるのではないかと考えられる。そのため、まずは、主催事業を行うためのノウハウとしては何があるのか、また、どのようなノウハウが必要なかを明らかにする必要がある。

第二は、出前講座の開催のためには、どの準備行動が必要なかを明らかにすることである。今回は、出前講座の開催手順に応じた6項目で準備行動を捉えたにすぎない。これら以外にも、どのような準備行動が行われているのか、また、どの準備行動が最も必要なかを明らかにする必要がある。

さらに、今回取り上げなかった準備行動に影響を及ぼす要因の検討や、出前講座の利用者である学習者に焦点を当てた検討が必要であると考えられる。

注記・引用文献

1) 例えば、1999年に実施された総理府(当時)の世論調査(月刊世論調査 Vol.32 No.8、総理府広報室編、2000年)によると、生涯にわたり新しい知識等を学ぶ大切さについては9割を超える人がそのように思っており、生涯学習を行ってみたいとする人は、全体の6割を超えている。しかし、実際に調査前1年くらいの間に学習を行った人は全体の4割強である。この差は、必ずしも学習機会等提供のあり方によって生じるわけではないが、

学習をしない理由から学習機会等提供のあり方にも原因の一端があると考えられる。

- 2) 同調査では、例えば、自分の希望に合う講座や教室などが無い、講座や教室などが行われる時期・時間があわない、そして夜間や休日でも生涯学習施設を利用できるようにしてほしいとする問題や要望等が挙げられている。
- 3) 自治体で行われている出前講座の一般的な開催手順については、第3表を参照。
- 4) ここでいう生涯学習機会等提供ネットワークは、学習機会等提供のために、生涯学習関係機関等が連携・協力する仕組みのことである(山本恒夫他『生涯学習の設計』実務教育出版、1995年、pp.101-102等を参照)。
- 5) 生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」1998年
- 6) 同
- 7) 今野雅裕 上條秀元 廣瀬隆人「生涯学習による地域づくりの現状～自治体の動向～」日本生涯教育学会論集 22、日本生涯教育学会、2001年、pp.25-36
- 8) なお、自治体の行う出前講座は、まちづくりを目的とする場合が多く、住民は行政の情報によって地域の現状を知り地域課題の解決に取り組むことができる。地域課題の解決の必要性については、中央教育審議会生涯学習分科会「今後の生涯学習の振興方策について(審議経過の報告)」(2004年)においても、生涯学習振興にあたって今後重点的に取り組むべき分野として挙げられている。このような理由からも、出前講座の活用は必要であると考えられる。
- 9) 例えば、山本恒夫「生涯学習施設における事業ネットワークの課題と方向」(社会教育 Vol.44 No.2、全日本社会教育連合会、1989年、pp.5-9)が挙げられる。
- 10) 安田雪「社会ネットワーク分析：その理論的背景と尺度」行動計量学 Vol.21 No.2、日本行動計量学会、1994年、pp.32-39等を参照。
- 11) 安田雪『実践ネットワーク分析』新曜社、2001年、p.174
- 12) グラフ G の点 v に接続する辺の本数を、点 v の次数という(恵羅博他『グラフ理論』産業図書、1996年、p.18等を参照)。ここでの次数は、ある構成要素と他の構成要素との関係の量を表している。

なお、次数にもとづく中心性 $C_b(n_i)$ は、式1より算出できる(Stanley Wasserman and Katherine Faust, *Social Network Analysis: Methods and Applications*, Cambridge University Press, 1994, pp.169-219等を参照)。また、 $d(n_i)$ は構成要素 n_i の次数である。

$$C_b(n_i) = d(n_i) \quad \text{式1}$$

また、次数にもとづく中心性以外の主な捉え方は、以下の通りである。

- (1) 媒介性にもとづく中心性：ネットワーク内で他の構成要素間の関係を媒介しているほど中心的であるとする指標。
 - (2) 近接性にもとづく中心性：ネットワーク内で他の構成要素に到達するために必要な距離が短いほど中心的であるとする指標。
- 13) 古河市の学習機会等提供事業における連携・協力に関する実態調査の概要は、以下の通りである。
 - (1) 調査地の概要

古河市は、茨城県西部に位置し、埼玉県、栃木県と接する県境にあり、茨城県総和町、茨城県五霞町と隣接している。また、人口は 59,260 人(男性：29,260 人、女性：30,000 人)、世帯数 22,007 世帯である。(2004 年 11 月 1 日現在)

(2) 調査項目

i) 学習機会等提供事業の実態

- a. 各部課局の主催事業の有無、開催している事業数、開催回数
- b. 各部課局の共催事業の有無、共催先の部課局名、事業数、開催回数

ii) 出前講座に対する取り組みの実態

a. 各部課局の出前講座に対する取り組み

- ・ 講座名、講座内容の更新や変更等の実施状況
- ・ 特別メニューの受付状況
- ・ 部課局内の体制整備状況
- ・ 部課局内での講習や研修などの実施状況
- ・ 部課局内での活動状況の報告状況
- ・ 他部課局の出前講座実施状況の把握状況

b. 各部課局の出前講座を行う際の意識

- ・ 出前講座の所掌事務遂行への貢献
- ・ 出前講座の住民への所掌事務に関する情報公開への貢献
- ・ 出前講座の所掌事務遂行への影響

14) これは、ネットワーク内のどの構成要素が関節点(切断点)であるかを意味している(野口広他『グラフ理論』筑摩書房、1974 年、p.20 等を参照)。

15) 出前講座の一般的な開催手順は、前掲『生涯学習まちづくり出前講座資料集』等をもとに作成した。

16) 上條秀元 古市勝也「生涯学習指導者の登録・活用システムに関する調査」日本生涯教育学会第 24 回大会発表資料、2003 年 11 月 30 日

本調査によると、福岡県においては 6 割弱の職員が出前講座は良く活用されていると考えているのに対し、宮崎県では半数を超える職員があまり活用されていないと考えている。これらは、2 県の自治体職員の意識であり、実態にどのような差があるのかはわからないが、自治体によって活用に差が生じていることが考えられるであろう。